

第21期

TKC・関西学院大学 新月プログラム

税理士のための 会計講座



開催期間

- 2025年4月11日(金)～10月25日(土)

会場

- 関西学院大学 西宮上ヶ原キャンパス (関西学院会館)
- アプローチタワー 13階
- ホテルビナリオ梅田

税理士のための会計講座



開講にあたって



関西学院大学
教務機構長（商学部教授）

林 隆敏



TKC全国会と関西学院大学との共催による新月プログラム「税理士のための会計講座」は、2004年度から始まり、2025年度は21期を迎えます。今年度も引き続き本プログラムを開講できることを嬉しく思います。プログラムの開発と運営にご尽力いただいている関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。社会の変化が激しく、働き方や生活様式の多様化も進む中、社会人として学び続け、新たな知識や技能、教養を身に付けることがより重要になっています。本学は比較的早い段階から生涯学習の機会提供に取り組んでおり、現在、同窓の方々のみならず広く社会一般の方々に対して、様々なプログラムを提供しています。本プログラムは、本学における生涯学習・社会人講座（リカレント教育）の一環として提供されるものですが、職業会計人を対象としている点に特徴があります。

本プログラムは、「社会への奉仕」という共通の理念のもとでTKC全国会と関西学院大学が手を携えることによって実現しました。関西学院大学は、キ

リスト教主義に基づく「学びと探究の共同体」として、思いやりと高潔さをもって社会を変革することによりスクールモットー“Mastery for Service”を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育むことを使命としています。一方、TKC全国会は、租税正義の実現を目指し、関与先企業の永続的繁栄に奉仕するという理念を高く掲げておられます。

本プログラムは、全国で活躍されているTKC会員である税理士・公認会計士・巡回監査士の方々を対象とし、職業会計人としての業務の基礎となる専門的な知識をさらに深めていただくことを目的としています。プログラムの構成・内容は適宜見直されてきましたが、環境変化や受講生のニーズを勘案しながら、2023年度にプログラム内容を大きく見直したと伺っています。本プログラムが受講生の皆様の期待に応えられるものであること、そして修了生の皆様が本プログラムで学ばれたことを活かしてより一層社会で活躍されますことを、心より願っています。

ごあいさつ



TKC全国会中央研修所 所長

服部 久男

第21期「TKC・関西学院大学新月プログラム 税理士のための会計講座」がスタートします。本講座は、関西学院大学の研究者をはじめ、一流の講師や会計実務に精通した専門家による講義を通じて、最新の会計知識を幅広く学べる貴重な機会です。財務会計、経営分析、管理会計、監査制度、財務分析など、多岐にわたる分野を学び、実務に役立つ知識を深めることができます。新月プログラムは、常に進化を続けており、一昨年から、座学中心の科目進行型（SBL）講座に加えて、デザイン思考や管理会計の知識を活かす課題解決型（PBL）プログラムが導入されています。PBLでは、参加者同士で議論しながら企業の課題を解決することで、現状を客観的に把握し、前向きな将来ビジョンを描く力を養うことができ、数値だけにとどまらないデザイン思考を取り入れることによって会計を通じて企業の現在と未来のあるべき姿を形作ります。

我々職業会計人は数字の背後にある経営の実態を的確に読み解き、それを基に企業との対話を通じて経営助言を行う能力が、今後ますます重要となります。このアプローチは、税理士業務の一環として経営助言業務にも非常に役立つと好評を得ています。

常に最新の会計制度に接し、我々職業会計人の4大業務（税務・会計・保証・経営助言）の一つでもある会計の知識を深め、見識を広げることとは、関与先企業への指導や助言に活かすビジネス感覚を身につけ、経営課題を客観的に解決する能力として欠かせません。今、深い会計専門知識を持つ職業会計人がますます求められています。ぜひ多くのTKC会員や税理士・巡回監査士の皆様にこの新月プログラムにご参加いただき、高度な会計専門知識を習得するとともに、真の職業会計人としての成長発展をされることをご期待申し上げます。

ごあいさつ



コーディネーター

阪 智香

2004年度にスタートし、これまでに延べ1,204名の受講者をお迎えしたTKC・関西学院大学／新月プログラムは、2025年度に第21期の講座を開講します。時代の変化に合わせ、受講生の皆様のニーズに応えながらプログラムのさらなる充実を図っていますので、奮ってご参加ください。講師陣は、関西学院大学の教員に加えて、関西学院大学またはTKCと関係の深い他大学等の著名な教員にも引き受けていただきました。新月プログラムにふさわしい充実した内容と陣容になっています。また、2023年度から後半に、PBL（Project Based Learning）形式や演習形式のプログラムを実施し、受講生の先生方に大変好評でした。生成AIを駆使したディスカッションや斬新なビジネスアイデアは、見るだけでもワクワクするものでした。受講生の先生方のネットワークづくりと新たなビジネスチャンスのお手伝いのできたのではと自負しています。

新月プログラムの講義は、7ヶ月間で全40コマ（1コマ90分）にわたります。その構成は、①会計制度の基礎と展開（7コマ）、②会計基準の内容（7コマ）、③会計の国際事情（3コマ）、④管理会計（2コマ）、⑤監査制度（5コマ）、⑥会計情報の利活用（6コマ）、⑦課題解決型学習（10コマ）となっています。金曜日の講義は西宮上ヶ原キャンパス（関西学院会館）やアプローズタワー、ホテルビナリオ梅田で、土曜日の講義および修了式はアプローズタワー、ホテルビナリオ梅田で行います。社会科学の領域では理論と実践の融合が重要です。日々の業務を遂行しながら、毎月1回週末に講義を受けることは決して簡単なことではありませんが、税務と会計のプロとして活躍されておられる税理士の皆様が、本プログラムでその豊富な経験と知識にさらに磨きをかけてくださるよう期待しています。

全40コマに集約された充実の講座内容

①会計制度の基礎と展開（7コマ）、②会計基準の内容（7コマ）、③会計の国際事情（3コマ）、④管理会計（2コマ）、⑤監査制度（5コマ）、⑥会計情報の利活用（6コマ）、⑦課題解決型学習（10コマ） ※1コマ90分

SBL(科目進行型学習)



関西学院大学 名誉教授

梶浦 昭友

【会計制度の基礎と展開①】 会計制度をめぐる諸問題

受講の方々の会計学のバックグラウンドは、かつての取得原価主義会計を中心とした時代から、時価主義・公正価値主義が加わった現在の混合会計に至るまで様々であろう。わが国においては、20世紀終盤に英文の監査報告書に「日本の会計・監査基準は国際的ではない」と警句（レジェンド）が付される事態に対応して、会計ビッグバンと呼ばれた会計基準の国際化が進んだ。さらに、EUが2005年から連結財務諸表にIFRS/IASまたは同等の基準の適用を義務づけ、並行してアメリカ基準とIFRSの調整が行われる等、会計基準等がめざす会計情報・財務諸表の考え方が大きく変わってきた。日本基準も、いまやほとんどの会計処理の基準についてIFRS/IASとのコンバージェンスが進んでいる。そのような中で、会計に携わる税理士の方々も、新たな方向性の理解が必須である。そこで、とくに第2次大戦後の日本の会計がたどってきた経緯や立脚点の変化を踏まえて、新月プログラムが意図する教程内容や受講上の目標についての概要を述べる。



横浜国立大学大学院
国際社会科学研究院 教授

齋藤 真哉

【会計制度の基礎と展開②】 概念フレームワーク

企業会計が成立する基盤となる重要な概念の体系について解説する。主として、企業会計基準委員会より公表の討議資料「財務会計の概念フレームワーク」（2006年12月最終アップデート）の内容と特徴等をIASBやUSAのそれとの比較を踏まえて解説する。この概念フレームワークは討議資料ではあるが、実際の基準開発や改正に使用されてきた。そのため、日本の現行の企業会計制度に係る会計思考や日本からの国際的意見発信の背景を理解するうえで、欠かすことのできないものとなっている。加えて、概念フレームワークには記されていないものの、企業会計制度を理解する上で重要な基礎概念についても言及することとしたい。



甲南大学 名誉教授

河崎 照行

【会計制度の基礎と展開③】 中小企業会計基本要領

本講義の課題は、2012年2月に公表されたわが国の中小企業向け会計基準（「中小企業の会計に関する基本要領」；「中小会計要領」と略称）の特徴について平易に解説することにある。「中小企業の会計」の本質を理解するには、「中小企業と大企業の企業属性が異なる」とする認識が重要である。本講義では、中小会計要領の基本的な考え方、および具体的な内容（総論と各論）を概説するとともに、もう一つの中小企業向け会計基準（「中小企業の会計に関する指針」；「中小指針」と略称）との相違を浮き彫りにする。なお、本年度は、中小会計要領・中小指針の具体的な内容（各論のケース）について、若干、踏み込んだ解説をしてみたい。



関西学院大学専門職大学院
経営戦略研究科 教授

杉本 徳栄

【会計制度の基礎と展開④】 ディスクロージャー制度

企業情報のディスクロージャー（開示）において、サステナビリティ（持続可能性）情報の重要性が高まり、その開示基準のあり方などをめぐって国際的な対応が進められています。国内でも、開示書類において提供される情報のうち、「財務情報」以外の情報としての「記述情報」の充実が図られています。有価証券報告書の記述情報の充実に向けた取り組みは、まさにその代表例です。

国際対応と国内対応の両面から、ディスクロージャー制度の信頼性確保に向けた取り組みとともに、近年の政府による会計やディスクロージャーに関わる政策と行政機関などによる規制動向などについて具体的に掘り下げて概説します。企業情報のディスクロージャーに関する情報（記述情報の充実）に向けた取り組みのもとでの実態などについても紹介します。



関西学院大学 商学部 教授

寺地 孝之

【会計制度の基礎と展開⑤】 金融システムの動向

1996年に始まった日本版ビッグバンは、銀行業のみならず証券業、保険業をも巻き込んで、3大金融グループを中心とする寡占的システムに収斂し、実質的には2007年末をもって制度上の完結をみる。その結果、信託商品の銀行窓販や郵便貯金の民営化、保険商品の自由化などによって各金融機関の垣根は低くなり、多角化が進行した。しかも社会全体が自由競争を原則とする市場経済重視型へと移行することに呼応して、各銀行はホールセールバンキングでもリテールバンキングでもよりいっそうの合理化、効率化を進めた。

ところが、2008年のリーマンショックと2010年の欧州ソブリン危機を経て世界経済は大きな打撃を受け、同時に金融システムは大きく体力を失った。そして、インベストメントバンクを中心とする「金融の時代」は終わったとの見方も一部にはあるが、本当にそうだろうか。例えば東芝の復活劇やソフトバンクをはじめとするCVCの活況がインベストメントバンクの仕事そのものであることは、あまり知られていない。本講義では、こうした金融システムの変化と、それが企業や家計に具体的にどのような影響を及ぼすかについて、欧米の事例を交えつつ解説する。

なお、コロナ禍を契機として、コマーシャルバンクの役割があらためて注目されつつあること、並びに、近年、年金問題やNISA導入に伴って関心が高まってきている金融リテラシー教育の現状と展望、あるいはAIの発達とも相俟って劇的に変化する仮想通貨（暗号資産）を含むフィンテックの展開についても可能な限り言及する予定である。「銀行がなくなる」のではなく、「銀行が多様化している」のである。



関西学院大学専門職大学院
経営戦略研究科 教授

石原 俊彦

【会計制度の基礎と展開⑥】 自治体会計

2024年12月にヨーロッパに研究出張の際、ギリシャのアテネで旧友ともいえるギリシャ人研究者と4日間行動を共にした。エーゲ海と真っ白な建築物を想像させる美しい街は、2009年のギリシャ危機を説明するまでもなく崩壊していた。違法移民・麻薬・汚職のような違法行為だけでなく、多すぎる公務員・早期支給されていた年金・財政数値の粉飾など、行政部門に多くの課題を抱えていたというのが、ギリシャ危機のこれまでの通説である。しかし、見逃してはならないのが、隣国との諸関係という地政学的な問題であり、人口700万人台のギリシャにはそれに加えて200万人以上の違法移民が存在するらしい。また、戦闘機は300機で陸海空軍には10万人の軍人（＝公務員）。財政赤字の発端を議論する際には、こうした点を見逃してはならないのである。

さて、アテネの街を歩くと、道路の欠損や街路樹の倒壊に数多の落書き、ホコリと排ガスまみれの空気に驚いた。行政による規制や行政サービスの提供が停滞している。EUや諸外国から補助を受けた地下鉄が異常にきれいなと対照的である。納税に関しても、多くの市民が政府と行政を信用していない。なので、脱税することに罪悪感を抱く市民が圧倒的に少ない。日本でもしばしば行政や公務員の信頼が問われるが、ギリシャのそれらは日本の比ではないようである。

こうしたことを斟酌するときに、私たちは政府や行政への信頼性を担保する監査や検査の重要性を意識しなければならない。財政と行政の問題の課題には、監査や検査は指摘を行うという重要な機能を有している。ただ、わが国でこれらが公共部門で十分に機能しているかということそうではない。日本の政治や行政の信頼性はまだまだ、政治家や公務員の倫理観や職業意識に支えられているところが大きい。いや、大きかった。ところが、この点に最近、大きな不安を抱える市民は少ない。日本でも本気で公共部門の監査や検査の徹底に取り組む時期を迎えている。本稿は、その嚆矢として監査と検査の先進国である英国のこの約40年間の取り組みに注目して解説を行う。



兵庫県立大学大学院
社会科学研究科会計専門職専攻 特任教授
税理士

山本 清尊

【会計制度の基礎と展開⑦】 中小企業会計制度の特徴

会計制度は、わが国の経済社会において重要な機能を果たしている。本講義では、中小企業の会計を中心に会計制度を体系的に解明し、現在の経済環境下での会計制度について、あるべき姿を具体的に提示していきたい。

わが国の会計制度の範となったドイツの会計制度は『『正規の簿記の諸原則（GoB）』の体系』であるといわれる。したがって、ドイツの会計制度との対比により、わが国の会計制度について考察する。また、わが国の税理士業務についても、書面添付制度等に触れ、ドイツ税理士の業務との対比、米国公認会計士が行う税務業務との対比により説明していきたい。



関西学院大学 商学部 教授

井上 達男

【会計基準の内容①】 会計学総論

【会計基準の内容②】 収益認識

会計学総論では概念フレームワークを中心として利害調整機能と情報提供機能、収益費用アプローチと資産負債アプローチ、稼得利益と包括利益など近年における財務会計の理論展開を理解するために不可欠な基礎概念を、国際会計基準との比較を交えながら整理する。収益認識については2018年3月公表の企業会計基準「収益認識に関する会計基準」および適用指針の概要および設例を確認する予定である。



明治大学専門職大学院
会計専門職研究科 教授

弥永 真生

【会計基準の内容③】 資本の会計

- ・資本金・法定準備金と配当規制
- ・資本剰余金と利益剰余金
- ・株式を用いた報酬の会計上の問題点



青山学院大学大学院
会計プロフェッション研究科 教授

小西 範幸

【会計基準の内容④】 キャッシュフロー会計(1)

【会計基準の内容⑤】 キャッシュフロー会計(2)

サステナビリティ情報に対する国際社会のニーズに応じて各国では企業報告が改革されており、日本では多くの企業が統合レポートを公表しています。統合レポートでは、サステナビリティ経営が掲げられている中で、最高財務責任者（CFO）からのメッセージではキャッシュフロー会計の重要性が説かれています。本講義では、企業経営を強くするキャッシュフロー会計を説明します。

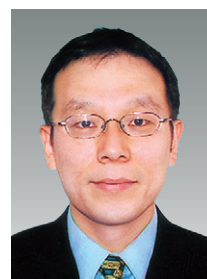
企業はキャッシュフローの金額と時期を変えるために効果的な行動をとって、予想されないリスクや機会に適応しなければなりません。サステナビリティ情報は将来キャッシュフローに影響を与えるため、キャッシュフロー会計の実践によって、長期的に価値を創造する企業の能力を維持または強化する企業活動の測定、管理および報告を可能にすることが求められます。

【会計基準の内容⑥】 連結財務諸表(1)

連結財務諸表制度が導入された歴史的背景を理解した上で、連結財務諸表の意義について講義する。また、連結財務諸表を作成するにあたり必要となる基本的な考え方（連結基礎概念）と会計処理について理解する。

【会計基準の内容⑦】 連結財務諸表(2)

国際会計基準（IFRS）の導入をめぐる日本の動向について理解した上で、国際会計基準と日本の連結会計基準との相違について講義する。国際会計基準と日本の連結会計基準との相違の背後にある基本的な考え方の違いについて理解することがポイントである。



関西学院大学専門職大学院
経営戦略研究科 教授

山地 範明



公認会計士

山田 辰己

【会計の国際事情①】 国際会計基準をめぐる動向

次のような点に関して講義を行う。

- (a) 会計基準の国際的な統一化の必要性
- (b) 日本における IFRS 会計基準の任意適用の状況
- (c) 「原則ベースの会計基準」とは何かなど IFRS 会計基準を理解するための基礎となる考え方
- (d) IASB が公表したいくつかの IFRS 会計基準（収益認識及びリースなど）を取り上げ、これらの根底にある基本的な考え方を解説
- (e) 2024年4月に公表された IFRS 第18号「財務諸表における表示及び開示」（従来は IAS 第1号「財務諸表の表示」）は、財務諸表の表示や注記などに関する考え方が改訂されたので、その内容を解説
- (f) IASB の最近の検討テーマ及び今後の検討課題
- (g) その他（サステナビリティ開示基準についても簡単に触れる）



関西学院大学専門職大学院
経営戦略研究科 教授

杉本 徳栄

【会計の国際事情②】 アメリカの会計事情

アメリカの会計制度設計は、①連邦政府の立法府である連邦議会、②規制当局である証券取引委員会（SEC）および③設定主体である財務会計基準審議会（FASB）による3層構造で展開されています。とくに、SECによる会計規制のあり方と会計戦略、並びに、FASBによる会計基準開発の取り組みが中核をなしています。

振り返れば、日本はもちろん、世界のさまざまな国や地域で展開されてきた国際財務報告基準（IFRSs）のアドプションやコンバージェンスは、アメリカの SEC と FASB による規制や基準開発に関わる取り組みが大きな影響力を及ぼしてきました。SECによる IFRS s やサステナビリティ（持続可能性）情報のディスクロージャー（開示）をめぐる規制動向をはじめ、アメリカの会計規制のあり方と会計戦略についての最新の内容を概説します。併せて、FASBによるアメリカ会計基準開発の取り組みと今後の日本への影響などについても紹介します。

【会計の国際事情③】 中国の会計事情

IFRS への対応を巡って、中国は強制採用という選択肢を極力回避しながら、コンバージェンスを持続的に行っている。「GAAP」といえば、「US GAAP」がよく知られている。2006年に、中国企業会計基準としての「Chinese GAAP」も登場した。2007年1月1日より国内上場企業を対象に強制適用が始まっている。「Chinese GAAP」（中国財務省より公布された企業会計基準—基本基準と38の個別基準、計39の基準から構成されている）は中国会計基準がIFRSへの実質的なコンバージェンスを果たした証である。2010年に、中国版ロードマップが公表されたことによって、IFRSへの持続的なコンバージェンス戦略も明らかになった。また、2011年に「小企業会計基準」が公布され、2013年より小企業に適用されている。2014年1月26日に、財務省が7年ぶりに新規個別基準「企業会計基準第39号—公允価値測定」を公表した。2023年時点で、企業会計基準—基本基準と42の個別会計基準計43の基準が存在している。本講義では、中国企業会計基準の現状を纏めた上、企業の会計事例を取り上げながら中国の会計事情を概説する。



関西学院大学 国際学部 教授

王 昱

【管理会計①】 原価計算の基礎

企業はよい物やサービスを作ってそれを社会に提供することを使命としている。この使命あるいは目的を効果的に果たしていくためには、資金収支や利益を確保できるように貨幣金額という数字を用いて企業活動全般を効果的に管理する必要がある。この貨幣金額による企業活動の管理システムが「原価計算・管理会計」にほかならない。そこで、管理会計の講義の第1回目は、原価の諸概念、製品原価計算の概要など、伝統的な原価計算制度の基礎について概説する。新しい資本主義の実現が求められている現在、関与先企業の育成・支援を目的とした計数管理の重要性を、受講生の皆様とともに再確認したいと考えている。

【管理会計②】 コスト・マネジメント

戦略的な視点からコストの問題を直視し、原価企画、原価維持、原価改善という枠組みの中で、伝統的な標準原価管理と新しいコスト・マネジメントの理論と技法について解説する。また、米国で展開されてきたABC(activity-based costing)／ABM(activity-based management)、ならびにライフサイクル原価計算や品質原価計算、バックフラッシュ・コストイングやスルーポイント会計・TOC(theory of constraints)についても概説する。単なるコスト・カット（原価削減）ではなく、企業価値創造に寄与するコスト・マネジメントの在り方や現代的な課題について皆さんとともに検討したい。



関西学院大学 名誉教授

小菅 正伸



関西学院大学 商学部 教授

林 隆敏

【監査制度①】 会計監査の基礎(1)

この講義では、TKC巡回監査の意義と内容を財務諸表監査に関連づけながら確認するとともに、財務諸表監査の理論的基礎を解説する。監査人は、財務諸表の適正表示に関する監査意見の表明を目標として、監査計画を策定し、監査手続を実施して監査証拠を収集し、収集した監査証拠に基づいて監査意見を形成する。このプロセスを理論的に説明する。

【監査制度②】 会計監査の基礎(2)

この講義では、監査の有効性と効率性を高めるための監査戦略に焦点を合わせた監査リスク・アプローチの特徴を説明する。監査に固有の限界やさまざまな制約条件により、監査人は「財務諸表に重要な虚偽の表示はない」という意見を絶対に確実な信念をもって形成することはできない。監査リスク・アプローチでは、重要な虚偽の表示を看過する可能性を許容可能な水準に統制することが目標となる。

【監査制度③】 中小企業の計算書類の信頼性確保

この講義では、中小企業における計算書類の信頼性確保のあり方について、理論、制度及び実態を踏まえながら考える。保証業務と関連業務の性質、関連する現行制度の内容と実態、任意で行われているいくつかの保証類似業務ないし関連業務（経営者保証に関するガイドラインや書面添付制度）を議論の材料とする。

【監査制度④】 会計職業倫理

本講義は、倫理を学んだことがない受講生を想定し、職業倫理の意義、会計専門職業の特徴と職業倫理の重要性、職業倫理に関する制度及び自主規制の現状と課題、さらには、監査実務における職業倫理上のジレンマ等について検討していく。
職業倫理の問題は、公正な課税を実現するための会計プロフェッションである税理士にとっても重要な課題である。グローバルには公認会計士の職業倫理の枠組みとして展開されてきた自主規制の問題を基に、会計プロフェッションにとっての職業倫理の重要性について理解を深めたい。

【監査制度⑤】 内部統制

わが国においては2008年4月以降開始事業年度から、内部統制報告制度が導入されている。2011年3月に基準・実施基準の見直しが行われた後、長年、本格的な見直しは行われなかったが、内部統制報告制度の形骸化が指摘されたため、実効性向上の観点から2022年10月に企業会計審議会内部統制部会において基準・実施基準の改訂の審議が開始され、2024年4月以降開始事業年度から改訂基準・実施基準が適用されている。そこで、「内部統制」の概念的枠組み、制度の背景、米国との比較、今般の見直しの主な内容について、金融商品取引法をはじめとする内部統制報告制度関連法令および金融庁企業会計審議会公表の財務報告に係る内部統制意見書を中心に解説する。

元青山学院大学大学院
会計プロフェッション研究科 教授

橋本 尚



関西学院大学 商学部 教授・博士

阪 智香

【会計情報の利活用①】 企業価値評価

企業価値評価は、企業価値評価（Valuation）の手法を習得し、計算できるようになることを目的としています。マーケット・アプローチ、コスト・アプローチ、インカム・アプローチについて学んだ後、インカム・アプローチの各手法に基づいて企業価値評価（事業価値・企業価値・株主価値）の計算演習を行います。

【会計情報の利活用②】 サステナビリティ開示

サステナビリティ開示では、2025年3月に日本のサステナビリティ開示基準が公表されることを受けて、基準の解説と、サステナビリティ情報の開示と保証に関する制度設計についての解説を行います。また、これらが企業経営にどのような影響を与えるのか、及び、今後の動向などについても解説します。

【会計情報の利活用③】 BASTを読む

BASTは、かつて多く存在した指標集の中では新しいものであるが、それでも1975年から刊行されており、他の指標集が廃刊等になる中でも継続しており、すでに長い歴史を有している。この指標集は、TKC会員が関与する企業の情報から生成されており、指標や対象に独自性が見られる。そこで、一般に公表される同種の指標である法人企業統計調査等とも対照し、BASTの体系や指標群を俯瞰する。あわせて、講義時点での直近の『「TKC経営指標」から見た産業別経営動向』（「TKC経営指標（BAST）」別冊）の主要論点を読む。また、公開され始めた月次BASTにも触れることにしたい。それを通じて、わが国における伝統的財務分析指標の特質や課題を検討するとともに、BASTの存在意義を探る。

【会計情報の利活用④】 新たな財務諸表分析の視点

近年の財務諸表分析は、投資者志向の視点を前提としている。この視点と直接関連する伝統指標がROEである。あわせて、キャッシュ・フロー計算書の導入に伴って、キャッシュ・フロー関連指標が展開されている。投資評価の観点からは、ファンダメンタル分析といわれる1株分析を基礎とする指標群がある。ただ、財務諸表分析の目的の1つには管理会計的視点があることも忘れてはならない。BASTにもある損益分岐点を分析するための基礎情報は、管理会計の基本分析手法でもある。また、生産性分析（付加価値分析）は、近年の「日本の貧困化」を浮かび上がらせるものであるし、付加価値計算はインボイスとも結びついている。
そこで、まずDuPontシステムと呼ばれる本来の企業効率を表すROA・ROI・ROEの役割を省察し、キャッシュ・フロー関連指標や株価分析、さらには損益分岐点の基本となる分析方法やBASTにおける付加価値の位置付け等について、伝統的な指標群の範囲での、基盤となる考え方を整理する。

【課題解決型学習④】 管理会計(1) 戦略策定と経営管理

関与先企業の経営を支援するためには、利益管理、資金管理など、多面的な側面からの計数管理を考えなければならない。本講義では、管理会計の基礎を、理論と技法を中心に解説する。利益計画と予算管理、業績評価などを中心に、管理会計の重要性・必要性を論じる。また、戦略的経営のための仕掛けとしてBSC(balanced scorecard)と戦略マップを、それぞれ解説し、KPIの設定と活用について議論を進める。

【課題解決型学習⑤】 管理会計(2) 意思決定会計

本講義では、意思決定会計に関する技法とその使い方を解説する。経営の基本構造の変革に関する意思決定であり、長期間に及ぶ戦略的意思決定と、意思決定を下した後でもしばしば変更が可能な選択的意思決定である業務的意思決定について具体的な数値例を用いて計算の説明を行う。戦略的意思決定では、回収期間法、会計的利益率法、正味現在価値法の技法の比較を行う。業務的意思決定では、追加受注や追加加工の可否、自製/購入の比較、不採算製品の撤退に関する意思決定を取り扱う。

【課題解決型学習⑥】 管理会計(3) 中小企業管理会計

関与先企業が経営資源に限りのある中小企業である場合、管理会計システムの構築・運用に関する知識、人員に課題を抱えている場合が多く、単純に大企業向けの管理会計手法を適用することが難しい。そこで、外部会計専門家によって、経営計画の策定、予算管理の運用を支援することで、中小企業に管理会計が根付き、運用されうことを述べる。また、経営改善を進めるために、どのような会計情報を収集し、意思決定を行えばよいか、そして経営計画・予算の組織内への浸透をどのように進めるのか、受講者と考えたい。



関西学院大学 商学部 教授

吉川 晃史



【会計情報の利活用⑤】 財務・事業デューディリジェンス(1)

【会計情報の利活用⑥】 財務・事業デューディリジェンス(2)

本講義では、M&A業務や企業再生業務で実施される財務・事業デューディリジェンス(DD)の手法を解説する。財務DDでは、対象会社または事業の財務についてその状況、リスク、課題を検討するため、対象会社の過去の一定期間における業績、財政状態並びにキャッシュフローの分析を行うが、監査の手法を用いながら行われることを解説する。また、事業DDでは経営管理や事業モデル、将来のキャッシュフロー等を詳細に調査するため、SWOT分析やバリューチェーン分析はじめ経営分析フレームワークが用いられることを解説し、会計情報の活用が図られることを確認する。そのうえで、PMI(買収後の経営統合)や企業再生計画の策定に生かされることを述べる。前半で財務・事業DD手法について解説したあと、後半では、具体的な事例の検討を受講生とともに行う。



関西学院大学 商学部 教授

吉川 晃史

グループワークによるPBL(課題解決型学習)

【課題解決型学習①～③】 デザイン思考(1)～(3)

本講義では、ビジネス・アイデア創出に効果的なデザイン思考の概念や方法を概説する。また、アクティブ・ラーニングを活用し、クライアントの新規事業や問題解決策、または自分の税理士事務所・法人の将来のグランドデザイン創出を体験する。

デザイン思考とは、世の中で高く評価されるデザイナーが、デザイン・サービスおよび製品を考案するときに採用するプロセス・考え方のことで、このプロセスを応用すれば、ビジネス環境における新規事業や問題解決のアイデアを迅速・効果的に導き出せるといわれる。一般的には、共感を介して市場や顧客の動向などを把握し、そこからブレインストーミングによって創造的・イノベティブなアイデアを導く、スタンフォード大学d.schoolが提唱するアプローチと、企業や業界をよく知る内部関係者と研ぎ澄まされた感性や卓越した知識を有するインタープリターとの対話を重視しながら、市場や顧客が予想できない急進的なイノベーションを創出するアプローチがあるといわれている。

講義では、それぞれのアプローチを比較、検討し特徴を理解する。また、デザイン思考プロセスの構成要素である、観察・インタビュー、ブレインストーミング、プロトタイピング、あるいは急進的なイノベーション・アイデアを創出する方法について学ぶ。さらに、これらの構成要素を、実際のケースを活用しながらグループで実践して、使えるスキルとして身に付けることを目指す。

9月の講義においてデザイン思考を理論的・概念的に学んだ後に、10月の講義においては、具体的なケースを用いて、実際に問題解決のための革新的アイデア創出に取り組んでもらうことになる。



関西学院大学 商学部 教授

菅原 智

【課題解決型学習7～9】 グループ学習X(1)～(3)/グループ学習Y(1)～(3)/グループ学習Z(1)～(3)

本演習では課題解決型学習のデザイン思考と管理会計の学習をふまえ、会計専門家が顧客の経営改善、新規事業の支援をするため、現状分析をおこなったうえで課題を明確化し、将来ビジョンを考え、それと現状の差を埋めるための方策を立案して、事業計画を文書化するグループワークを行う。また、事業計画の作成に使える生成AIの活用法についても概説する。具体的には、事前に与えられた中小企業の事例にもとづき、1. 顧客の財政状況、経営状態を理解して分析を行い、2. 経営環境の変化に対して組織の強みをいかに生かしたアイデアを考え、3. 出されたアイデアをビジネスモデルとして組み立て、行動計画と利益計画として具体的な経営計画としてまとめ、発表を行う。

グループ学習X・Y・Zは同じ内容で、受講生が3つの教室に分かれ、さらに少人数のグループでグループワークを行う。講師と会計専門家がグループワークに対するサポートを行う。



関西学院大学 商学部 教授

菅原 智



関西学院大学 商学部 教授

吉川 晃史



兵庫県立大学大学院
社会科学研究科会計専門職専攻特任教授 税理士

山本 清尊



関西学院大学 商学部 教授

菅原 智

【課題解決型学習10】 研究報告会

課題解決型学習1～9で議論しまとめた内容をプレゼンテーションとして要約し、報告をしてもらう。当日は、担当する講師が全員、この研究報告会に参加しコメントやフィードバックを行う。また、受講生からも積極的なコメントや議論を期待する。



第21期 TKC・関西学院大学 新月プログラム 税理士のための会計講座



- (1) 第1回開講の13:00から開講式を行います。
- (2) 各回ともに、初日（金曜日）は 1時限13:00～14:30 2時限14:45～16:15 3時限16:30～18:00とし、2日目（土曜日）は1時限 9:00～10:30 2時限10:45～12:15 3時限13:15～14:45とします。ただし、第1回（4月11日）は実施時間が異なります（表内の時間参照）。
- (3) 会場：関西学院大学 西宮上ヶ原キャンパス（関西学院会館）、アプローズタワー、ホテルビナリオ梅田のいずれかにて実施します。
- (4) 第1回1日目（4月11日）の講座終了後と第7回2日目（10月25日）の修了式終了後に懇親会を行います。
- (5) 各講座は集合形式で行い、講師陣による科目進行型（SBL）講座と、課題解決型（PBL）のプログラムを用意しております。
- (6) 第6回および第7回は、グループに分かれて課題解決型学習を行います。

開講日程及びカリキュラム

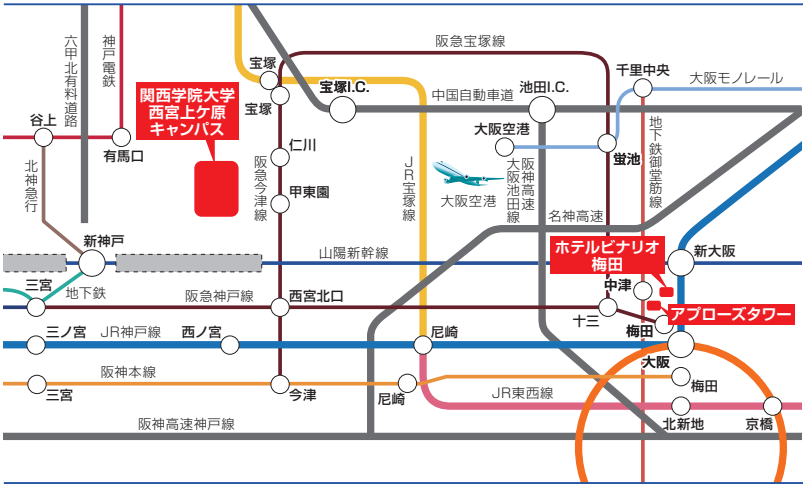
開催回	開催日程	1時限	2時限	3時限	会場
第1回 SBL	4月11日 金	会計制度の基礎と展開① 会計制度をめぐる諸問題 13:30～15:00	会計制度の基礎と展開② 概念フレームワーク 15:15～16:45	会計の国際事情① 国際会計基準をめぐる動向 17:00～18:30	関西学院会館 レセプションホール 風・光
	4月12日 土	会計基準の内容① 会計学総論	会計基準の内容② 収益認識	会計制度の基礎と展開③ 中小企業会計基本要領	アプローズタワー 1・2号室
第2回 SBL	5月16日 金	会計制度の基礎と展開④ ディスクロージャー制度	会計の国際事情② アメリカの会計事情	会計の国際事情③ 中国の会計事情	アプローズタワー 1・2号室
	5月17日 土	会計情報の利活用① 企業価値評価	会計情報の利活用② サステナビリティ開示	会計制度の基礎と展開⑤ 金融システムの動向	アプローズタワー 1・2号室
第3回 SBL	6月20日 金	管理会計① 原価計算の基礎	管理会計② コスト・マネジメント	会計基準の内容③ 資本の会計	アプローズタワー 1・2号室
	6月21日 土	監査制度① 会計監査の基礎(1)	監査制度② 会計監査の基礎(2)	監査制度③ 中小企業の計算書類の信頼性確保	ホテルビナリオ梅田 太陽の間
第4回 SBL	7月11日 金	会計情報の利活用③ BASTを読む	会計情報の利活用④ 新たな財務諸表分析の視点	会計制度の基礎と展開⑥ 自治体会計	関西学院会館 レセプションホール 風・光
	7月12日 土	会計基準の内容④ キャッシュフロー会計(1)	会計基準の内容⑤ キャッシュフロー会計(2)	監査制度④ 会計職業倫理	アプローズタワー 1・2号室
第5回 SBL	8月8日 金	会計基準の内容⑥ 連結財務諸表(1)	会計基準の内容⑦ 連結財務諸表(2)	監査制度⑤ 内部統制	アプローズタワー 1・2号室
	8月9日 土	会計情報の利活用⑤ 財務・事業デューディリジェンス(1)	会計情報の利活用⑥ 財務・事業デューディリジェンス(2)	会計制度の基礎と展開⑦ 中小企業会計制度の特徴	ホテルビナリオ梅田 太陽の間
第6回 PBL	9月26日 金	課題解決型学習① デザイン思考(1)	課題解決型学習② デザイン思考(2)	課題解決型学習③ デザイン思考(3)	アプローズタワー 1・2号室
	9月27日 土	課題解決型学習④ 管理会計(1)	課題解決型学習⑤ 管理会計(2)	課題解決型学習⑥ 管理会計(3)	アプローズタワー 1・2号室
第7回 PBL	10月24日 金	課題解決型学習⑦ ・グループ学習X(1) ・グループ学習Y(1) ・グループ学習Z(1)	課題解決型学習⑧ ・グループ学習X(2) ・グループ学習Y(2) ・グループ学習Z(2)	課題解決型学習⑨ ・グループ学習X(3) ・グループ学習Y(3) ・グループ学習Z(3)	アプローズタワー 5・6・8・12号室
	10月25日 土	課題解決型学習⑩ 研究報告会	修了式		アプローズタワー 1・2号室

受講料 154,000円(税込み) お申込先 TKC各地域会事務局 お問合先 TKC全国会事務局 TEL 03-3266-9222 FAX 03-3266-9166

講師一覧 (講座順)

- ①会計制度の基礎の展開 ②会計基準の内容 ③会計の国際事情
④管理会計 ⑤監査制度 ⑥会計情報の利活用 ⑦課題解決型学習

① ⑥	梶浦 昭友	関西学院大学 名誉教授
①	齋藤 真哉	横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院教授
③	山田 辰己	公認会計士
②	井上 達男	関西学院大学 商学部教授
①	河崎 照行	甲南大学 名誉教授
① ③	杉本 徳栄	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授
③	王 昱	関西学院大学 国際学部教授
⑥	阪 智香	関西学院大学 商学部教授・博士
①	寺地 孝之	関西学院大学 商学部教授
④	小菅 正伸	関西学院大学 名誉教授
②	弥永 真生	明治大学専門職大学院 会計専門職研究科教授
⑤	林 隆敏	関西学院大学 商学部教授
①	石原 俊彦	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授
②	小西 範幸	青山学院大学 大学院 会計プロフェッション研究科教授
⑤	町田 祥弘	青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科教授
②	山地 範明	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授
⑤	橋本 尚	元青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科教授
⑥ ⑦	吉川 晃史	関西学院大学 商学部教授
① ⑦	山本 清尊	兵庫県立大学大学院 社会科学部研究科会計専門職専攻特任教授 税理士
⑦	菅原 智	関西学院大学 商学部教授



会場へのアクセス

- ▶ 関西学院大学 西宮上ヶ原キャンパス (関西学院会館)
阪急今津線 甲東園駅 徒歩15分又は阪急バス5分
- ▶ アブローズタワー 13階
JR大阪駅 (御堂筋南口) から徒歩9分
阪急線大阪梅田駅 (茶屋町口) から徒歩5分
地下鉄御堂筋線中津駅 (4号出口) から徒歩約5分
- ▶ ホテルビナリオ 梅田
JR大阪駅 (御堂筋南口) から徒歩10分
阪急線大阪梅田駅 (茶屋町口) から徒歩6分
地下鉄御堂筋線中津駅 (4号出口) から徒歩3分
新大阪駅から車で5分 (新御堂筋豊崎ランプから50メートル)
大阪国際空港 (伊丹) から車で20分
新阪急ホテルバスターミナルより徒歩6分
阪急梅田高速バスターミナルより徒歩5分



TKC全国会 TKC全国会 事務局

〒162-8585 東京都新宿区揚場町2-1 軽子坂MNビル4F
TEL 03-3266-9222 FAX 03-3266-9166



関西学院大学教務機構

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155
TEL 0798-54-6180